



平成 30 年 7 月 17 日

各 位

会 社 名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 濱村 聖一
(コード番号：6192 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 西野 敦雄
経 営 管 理 本 部 長
(TEL. 03-5747-9800)

**株式会社ロジックとの合弁会社（連結子会社）設立
及び株式会社ロジックと合弁会社間の吸収分割に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 4 月 6 日に公表いたしました「株式会社ロジックとの業務提携及び合弁会社設立に向けた検討開始に関するお知らせ」の通り、株式会社ロジック（本社：熊本県熊本市、代表取締役：吉安孝幸、以下「ロジック社」という。）と合弁会社設立に向けた検討を重ねてまいりました。平成 30 年 7 月 17 日開催の取締役会において、ロジック社との合弁会社である株式会社 LH アーキテクチャ（本社：東京都品川区、代表取締役：吉安孝幸、以下「LH アーキテクチャ」という。）設立及びロジック社と LH アーキテクチャ間の吸収分割を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、LH アーキテクチャは当社の連結子会社となります。

記

I. 合弁会社設立及び吸収分割の目的

ロジック社は、平成 22 年の設立以降、九州地区を中心に、当社の展開する、アトリエ建築家とつくる高性能デザイナーズ注文住宅 R+house において数多くの実績を残している会社です。今後のさらなる成長のために、九州地区以外への進出を目指しております。

一方当社は、当社グループが建築、運営主体となるモデルハウスの展開や住宅総合展示場への出展を進めております。今回の計画では、ロジック社と当社が合弁会社を設立し、空きエリア(※)に進出し、モデルハウスや住宅総合展示場を活用した取り組みを行います。単に空きエリアを活用するだけではなく、そこで蓄積したノウハウを会員企業にも共有することにより、R+house ブランドの認知度向上、集客数アップといった成果の早期創出、ひいては R+house 事業の成長の加速を目指します。

なお、ロジック社は先行して千葉県成田地区で R+house の店舗をオープンしております。ロジック社と、設立予定の LH アーキテクチャが吸収分割契約を締結し、LH アーキテクチャがロジック社の成田地区の R+house 事業を承継いたします。

(※)R+house 事業では、日本全国をエリアで区切り、各エリアで会員企業が販売活動を行っております。

II. 合弁会社（連結子会社）の設立

1. 合弁会社（連結子会社）の概要

(1)名称	株式会社 LH アーキテクチャ
(2)所在地	東京都品川区上大崎二丁目 24 番 9 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 吉安孝幸
(4)事業内容	建築工事の請負及び施工等
(5)資本金	10,000 千円
(6)純資産	10,000 千円
(7)総資産	10,000 千円
(8)出資比率	当社：60%、ロジック社：40%
(9)設立年月日	平成 30 年 8 月 7 日（予定）
(10)決算期	4 月期

2. 合弁相手先の概要

(1)名称	株式会社ロジック
(2)所在地	熊本県熊本市中央区安政町 4 - 1 4
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 吉安孝幸
(4)事業内容	建築工事

(5) 資本金	20,000 千円			
(6) 設立年月日	平成 22 年 12 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	吉安孝幸 100%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状況				
	決算期	平成 27 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 29 年 10 月期
	純資産	31,736 千円	46,236 千円	71,413 千円
	総資産	481,309 千円	834,817 千円	1,141,589 千円
	1 株当たり純資産	79,340 円	115,590 円	178,533 円
	売上高	1,239,892 千円	1,562,231 千円	2,416,701 千円
	営業利益	12,746 千円	37,492 千円	76,056 千円
	経常利益	7,132 千円	24,776 千円	51,447 千円
	当期純利益	4,988 千円	14,500 千円	25,177 千円

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 7 月 17 日
(2) 合弁会社設立日	平成 30 年 8 月 7 日 (予定)
(3) 事業開始日	平成 30 年 9 月 1 日 (予定)

4. 今後の見通し

本件による業績の影響は、平成 30 年 6 月 13 日開示の平成 31 年 4 月期連結業績予想に織り込んでおります。

Ⅲ. 吸収分割

1. 本分割の日程

(1) LH アーキテクチャの吸収分割契約承認の取締役会 (当社)	平成 30 年 7 月 17 日 (本日)
(2) 取締役決定日 (ロジック社)	平成 30 年 8 月 7 日 (予定)
(3) 吸収分割締結日 (ロジック社及び LH アーキテクチャ)	平成 30 年 8 月 8 日 (予定)
(4) 吸収分割契約承認の株主総会 (LH アーキテクチャ)	平成 30 年 8 月 31 日 (予定)
(5) 吸収分割の効力発生日	平成 30 年 9 月 1 日 (予定)

2. 本分割の方式

ロジック社を分割会社とし、ロジック社と当社の合弁会社である LH アーキテクチャを承継会社とする吸収分割により、分割会社の成田地区の R+house 事業を承継いたします。

3. 本分割に係る割当の内容

本分割に際し、LH アーキテクチャはロジック社へ本事業の権利義務を承継する対価として 49,221 千円 (承継資産及び負債を除く。) の金銭を交付する予定です。

4. 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

5. 本分割により減少する資本金

該当事項はありません。

6. 承継会社が承継する権利義務

LH アーキテクチャは、本分割契約の定めに従い、本分割の効力発生日においてロジック社に帰属する本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務 (但し、本分割契約において承継しないと定めたものを除く。) をロジック社から承継します。なお LH アーキテクチャがロジック社から承継する債務については、併存的債務引受の方法によります。

7. 債務履行の見込み

ロジック社及び LH アーキテクチャは、本分割の効力発生日以降、債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

8. 本分割に係る割当の内容の算定根拠等

①算定の基礎

本分割の対価の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社は株式会社明治通り会計社を第三者算定機関として選定し、本事業の価値算定を依頼いたしました。評価は DCF 法による算定結果を基礎として 47,947 千円～58,602 千円のレンジを算定の基礎としております。

②算定の経緯

当社は、株式会社明治通り会計社に依頼した企業価値の算定結果を参考に、本事業の財務の状況、事業の状況等を総合的に判断し、本事業に係る対価として 49,221 千円の金銭を交付することといたしました。

③算定機関との関係

株式会社明治通り会計社は、ロジック社及び当社の関連当事者に該当せず、本分割に関して記載すべき重要な利害関係はありません。

9. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社（ロジック社） （平成 29 年 10 月末）	承継会社（LH アーキテクチャ） （平成 30 年 8 月 7 日）
(1) 名称	株式会社ロジック	LH アーキテクチャ
(2) 所在地	熊本県熊本市中央区安政町 4-14	東京都品川区上大崎二丁目 24 番 9 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉安孝幸	代表取締役 吉安孝幸
(4) 事業内容	建築工事	建築工事の請負及び施工等
(5) 資本金	20,000 千円	10,000 千円
(6) 設立年月日	平成 22 年 12 月 1 日	平成 30 年 8 月 7 日（予定）
(7) 発行済株式数	400 株	200 株
(8) 決算期	10 月期	4 月期
(9) 大株主及び持株比率	吉安孝幸 100%	当社：60%、ロジック社：40%

（注）分割会社の直前事業年度の経営成績及び財政状態については、「Ⅱ. 合併会社の設立」の「2. 合併相手先の概要」の「(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状況」に記載の通りであります。承継会社の直前事業年度の経営成績及び財政状態については、直前年度が存在しないため、該当事項はありません。

10. 承継する事業の内容

①承継する事業の内容

ロジック社の成田地区の R+house 事業

②承継する事業の経営成績（平成 30 年 4 月期実績）

売上高 17,556 千円

③承継する資産、負債の項目及び金額（平成 30 年 4 月 30 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	89,187 千円	流動負債	84,385 千円
固定資産	9,156 千円	固定負債	一千円
合計	98,343 千円	合計	84,385 千円

（注）承継する資産及び負債については、上記金額に本分割の効力発生日前日までの増減を加除して確定いたします。

11. 分割後の状況

該当事項はありません。

12. 会計処理の概要

本分割は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、正ののれんが発生する見込みです。

13. 今後の見通し

本件による業績の影響は、平成 30 年 6 月 13 日開示の平成 31 年 4 月期連結業績予想に織り込んでおります。

以 上